

2009年2月期 中間決算短信

2008年10月8日

上場会社名 イオンモール株式会社 上場取引所 東証市場第1部
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 教行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平林 秀博 TEL (043) 212-6733
 戦略本部長
 半期報告書提出予定日 2008年10月31日 配当支払開始予定日 2008年10月31日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年8月中間期の連結業績 (2008年2月21日～2008年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年8月中間期	62,100	88.3	16,406	54.1	15,897	59.7	9,296	61.8
2007年8月中間期	32,971	12.9	10,649	7.0	9,956	5.9	5,746	3.9
2008年2月期	96,806		31,642		30,681		17,439	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2008年8月中間期	51	32	51	32
2007年8月中間期	47	88	—	—
2008年2月期	115	63	—	—

(参考) 持分法投資損益 2008年8月中間期 122百万円 2007年8月中間期 一百万円 2008年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2008年8月中間期	387,912	130,261	33.5	716	54
2007年8月中間期	224,970	63,868	28.3	529	21
2008年2月期	377,661	122,734	32.4	675	44

(参考) 自己資本 2008年8月中間期 129,781百万円 2007年8月中間期 63,508百万円 2008年2月期 122,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年8月中間期	13,826	△35,170	21,944	3,776
2007年8月中間期	12,890	△4,872	△7,926	3,327
2008年2月期	27,168	△8,747	△20,441	3,199

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
2008年2月期	7	50	17
2009年2月期	10	00	—
2009年2月期(予想)	—	10	20

3. 2009年2月期の連結業績予想 (2008年2月21日～2009年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	130,000	34.3	41,000	29.6	40,000	30.4	21,000	20.4	115	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2008年8月中間期 181,127,507株 2007年8月中間期 120,022,464株 2008年2月期 181,127,507株
- ② 期末自己株式数 2008年8月中間期 5,924株 2007年8月中間期 17,740株 2008年2月期 4,373株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2008年8月中間期の個別業績（2008年2月21日～2008年8月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年8月中間期	62,249	88.0	16,182	55.2	15,586	59.6	8,651	52.5
2007年8月中間期	33,120	12.8	10,423	7.2	9,768	6.1	5,671	4.0
2008年2月期	97,104		31,188		30,289		17,273	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
2008年8月中間期	47	76
2007年8月中間期	47	25
2008年2月期	114	53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2008年8月中間期	385,081		128,438		33.4		708	82
2007年8月中間期	222,651		62,844		28.2		523	68
2008年2月期	375,377		121,585		32.4		671	28

(参考) 自己資本 2008年8月中間期 128,383百万円 2007年8月中間期 62,844百万円 2008年2月期 121,585百万円

2. 2009年2月期の個別業績予想（2008年2月21日～2009年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	130,300	34.2	40,500	29.9	39,300	29.7	20,500	18.7	113	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は6頁をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油・原材料価格の高騰により景気の先行き不透明感が強まっております。個人消費は引き続き低迷状態にあり、お客さまの選別消費が一層厳しくなる中、小売業界は業態を越えた競争が一段と激化しています。

このような状況の中で、当社グループは小売業に精通したショッピングセンター（SC）専門ディベロッパーのノウハウを發揮し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるSCづくりを推し進めております。

当中間連結会計期間におきましても、既存SCの増床・リニューアルを積極的に実施するとともに、下期開店予定の国内4SCと国際事業1号店となるイオン北京国際商城SCの開店に向けた取り組みを推し進めました。

既存SCの増床・リニューアルにつきましては、イオンモール鈴鹿ベルシティ（三重県）において立体駐車場の店舗化による本棟と別棟を一体化する増床を実施し、衣料・文化雑貨等の専門店揃えの強化を図るとともに、フードコート、レストランゾーンにつきましても拡充いたしました。

イオンモール倉敷（岡山県）においては、4月にキッズゾーンの拡充を行いました。5月には立体駐車場を店舗化して増床し、リニューアルしたユニクロが県下最大規模で開店する等既存専門店の移設・改装とともに、新規専門店の導入を実施いたしました。

イオンモール東浦（愛知県）においては、立体駐車場を新設するとともに、5月には増床によりスポーツクラブを導入いたしました。

イオンモール福岡ルクル（福岡県）では、5月に本棟と一体化した増床を行い、雑貨・インテリアの強化や男性客を意識した本格的なプラモデルを扱う趣味の店等、新たに38店舗のテナントが増加いたしました。

その他のSCにおいても魅力ある専門店導入に努め、サービス力の向上による競争力強化に取り組んでおります。

ガソリン価格高騰により来店客数が大幅に減少する郊外型店舗が多い中、当社の集計可能な既存25SCでの駐車台数は、前年同期比100.1%となっており、専門店売上は前年同期比99.5%となりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の営業収益は、保険代理店事業を2月21日付けにてイオン保険サービス株式会社（当社持分法適用関連会社）に分割したことにより前中間連結会計期間と比較し10億2千4百万円減少したものの、既存25SCで1億6千4百万円増加の321億1千1百万円（対前年同期比100.5%）に加え、2007年8月21日付の株式会社ダイヤモンドシティとの合併による増加265億8千8百万円、2007年度下半期に開店した2SCの寄与による増加34億1百万円により、291億2千9百万円増加の621億円（同188.3%）となりました。

営業総利益は、事業規模の拡大により営業原価が209億6千2百万円増加し、401億3千1百万円となりましたが、81億6千6百万円増加の219億6千9百万円（同159.2%）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が新規開発物件や中国におけるモール・ビジネス展開に向けた取組み等により24億9百万円増加いたしましたが、57億5千6百万円増加の164億6百万円（同154.1%）となりました。

営業外損益項目では、電子マネー導入を含めたSCの会計システム統合に伴う旧会計システムのリース解約損等3億1千万円を計上いたしましたが、持分法適用関連会社1社の持分法による投資利益1億2千2百万円に加え、SC開設時の建設協力金に係わる受取利息2億6千1百万円を含む受取利息2億8千8百万円により、経常利益は59億4千1百万円増加の158億9千7百万（同159.7%）となりました。

特別損益項目では、特別利益に持分変動利益4億4千7百万円に加え、鳥取グリーンシティの土地売却に伴う土地特別保有税戻入益2億7千7百万円等により、合計8億円を計上いたしました。特別損失としては、既存SC増床・リニューアル等に伴う固定資産除却等7億3千9百万円を計上いたしました。

これらの結果、中間純利益は35億4千9百万円増加の92億9千6百万円（同161.8%）となりました。

主要S C別の業績の状況は次のとおりであります。

(S C別の賃貸収益状況)

S C	賃貸収益				
	2007年8月期 (百万円)	2008年8月期 (百万円)	増減 (百万円)	前年同期比 (%)	2008年2月期 (百万円)
イオンモールつがる柏	506	472	△33	93.4	1,013
イオンモール秋田	1,235	1,183	△52	95.7	2,478
イオンモール富津	529	505	△24	95.4	1,076
イオンモール下田	1,004	989	△14	98.5	2,042
イオンモール鈴鹿ベルシティ	1,441	1,524	83	105.8	2,907
イオンモール三光	461	454	△7	98.4	933
大津ショッピングプラザ	109	98	△10	90.1	212
イオンモール倉敷	1,682	1,746	64	103.8	3,475
イオンモール成田	1,665	1,666	1	100.1	3,386
イオンモール岡崎	1,236	1,484	247	120.1	2,497
イオンモール高知	1,338	1,289	△48	96.3	2,712
イオンモール新居浜	906	895	△10	98.8	1,835
イオンモール東浦	1,401	1,345	△56	96.0	2,852
イオンモール大和	932	920	△12	98.7	1,904
イオンモール高岡	1,319	1,288	△31	97.6	2,657
イオンモール盛岡	1,051	1,025	△25	97.6	2,122
イオンモール太田	1,777	1,683	△93	94.7	3,552
イオンモール浜松志都呂	1,816	1,817	0	100.1	3,691
イオンモールりんくう泉南	1,859	1,840	△19	98.9	3,744
イオンモール直方	1,340	1,338	△1	99.9	2,696
イオンモール宮崎	1,711	1,706	△5	99.7	3,488
イオンモール水戸内原	1,751	1,777	26	101.5	3,568
イオンモール千葉ニュータウン	1,412	1,536	124	108.8	2,851
イオンモール高崎	1,530	1,555	21	101.4	3,156
イオンモール神戸北	1,414	1,427	12	100.9	2,930
その他	509	539	30	105.9	1,490
既存25S C他小計	31,946	32,111	164	100.5	65,279

S C	賃貸収益				
	2007年8月期 (百万円)	2008年8月期 (百万円)	増減 (百万円)	前年同期比 (%)	2008年2月期 (百万円)
イオンモール羽生	—	2,053	2,053	—	1,544
イオンモール日の出	—	1,348	1,348	—	839
新規開設2 S C小計	—	3,401	3,401	—	2,384
イオンモール藤井寺	—	478	478	—	496
イオンモール寝屋川グリーンシティ	—	490	490	—	511
イオンモール川口グリーンシティ	—	829	829	—	849
イオンモール名古屋ワンダーシティ(注)2	—	196	196	—	200
イオンモール宇城パリュール	—	570	570	—	661
イオンモール川口キャラ	—	2,159	2,159	—	1,804
イオンモール伊丹テラス	—	1,976	1,976	—	2,025
イオンモール京都ハナ	—	1,430	1,430	—	1,436
イオンモール広島府中ソレイユ	—	2,674	2,674	—	2,808
イオンモール樫原アルル	—	1,728	1,728	—	1,790
イオンモール福岡ルクル	—	2,284	2,284	—	2,343
イオンモール木曾川キリオ	—	2,008	2,008	—	2,052
イオンモール堺北花田プラウ	—	1,985	1,985	—	2,018
イオンモール熊本クレア	—	1,511	1,511	—	1,554
イオンモールむさし村山ミュー	—	2,273	2,273	—	2,327
イオンモール鶴見リーファ	—	1,811	1,811	—	1,867
イオンモール名取エアリ	—	1,911	1,911	—	1,903
奈良ファミリー	—	195	195	—	172
京都ファミリー	—	68	68	—	74
その他	—	2	2	—	6
合併による増加19 S C他小計(注)3	—	26,588	26,588	—	26,903
不動産賃貸収益合計(46 S C他)	31,946	62,100	30,154	194.4	94,567

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2007年8月20日に本棟は建替えにより閉店したため、シネマ棟のみの数値となります。

3. 2007年8月21日に株式会社ダイヤモンドシティを吸収合併したため、新規に発生しております。

②通期の見通し

下期には、10月開店のイオンレイクタウン（埼玉県）、11月開店のイオンモール草津（滋賀県）に続いて、イオンモール筑紫野（福岡県）、既存GMSの増床による活性化1号店としてイオンモールミエル都城駅前（宮崎県）を開店いたします。イオンモールミエル都城駅前は、株式会社ダイエー都城店の土地を当社が取得し、SCを建設してダイエー都城店が核店舗として入店するものです。2009年度以降の新規物件につきましても、重点地域を定め、早期実現に向けた活動を進めてまいります。

既存SCにおきましては、イオンモール樫原アルル（奈良県）、イオンモール岡崎（愛知県）、イオンモール伊丹テラス（兵庫県）の増床・リニューアルを予定しており、その他のSCにつきましても、魅力ある専門店の導入、SC競争力の強化、SC運営の効率化により、さらなる業績拡大に取り組んでまいります。

中国でのSC事業の展開に向けた取り組みとしては、11月に、北京1号店の開店を予定しております。5月には、北京に続き、上海事務所を開設いたしました。積極的に新規物件の開店に向けた取り組みを進めてまいります。

今後もガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上を推し進め、安定的な成長性と収益性を確保してまいります。

通期の連結の業績見通しといたしましては、営業収益1,300億円（対前年同期比134.3%）、営業利益410億円（同129.6%）経常利益400億円（同130.4%）、当期純利益は210億円（同120.4%）を見込んでおります

(2) 環境保全・社会貢献活動

当社グループは、企業市民としての重要性を認識し、「環境と共生するSC」、「地域と共生するSC」づくりが社会的責務であると同時にお客さま満足度の向上につながると考え、生活環境の維持・向上等、地域のコミュニティ・センターとなるSCづくりに取り組んでおります。

地域の皆さまとSC敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオン ふるさとの森づくり」に加え、ゴミのリサイクル、省資源、省エネルギー活動を推し進め、ゼロ・エミッション、ゴミを出さないSCづくりを進めております。リサイクル資材・機材の導入による環境に配慮したSC建築、省エネ機器の導入やソーラー活用等クリーンエネルギーを取り入れ環境に配慮したSCづくりに取り組んでおります。

環境、福祉、災害支援のためのキャンペーンや募金活動、献血、災害時の協力支援を目的とする防災協定の締結を各自治体と進める等、地域コミュニティとの連携をさらに強化し、地域社会との共生を目指してまいります。

引き続き、イオン1%クラブを通じて税引前利益1%を拠出し、環境保全活動、社会貢献活動の支援も進めております。

(3) 財政状態に関する分析

①当中間連結会計期間の連結財政状態の概況

(総資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して102億5千1百万円増加し、3,879億1千2百万円となりました。これは有形固定資産が減価償却により64億4千7百万円減少した一方で、既存SCの増床や今後開店を計画しているSCの有形固定資産76億9千万の取得等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比較して27億2千3百万円増加し、2,576億5千万円となりました。これは有利子負債が前期に開店したSCや既存SCの設備代金の決済、新規SCの先行投資で237億6千6百万円増加したものの、未払法人税、設備未払金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比較して75億2千7百万円増加し、1,302億6千1百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②連結キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比較して4億4千9百万円増加した37億7千6百万円となりました。当中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、138億2千6百万円（前中間連結会計期間128億9千万円）となりました。これは税金等調整前中間純利益が159億5千8百万円（同99億1千9百万円）、専門店預り金の増加68億1千5百万円（同26億3千9百万円）による資金の増加があった一方で、法人税等の支払額が104億7千3百万円（同51億8千5百万円）等の資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、351億7千万円（前中間連結会計期間48億7千2百万円）となりました。当中間連結会計期間では、新規S Cの出店はなかったものの、昨年度オープンのイオンモール羽生、イオンモール日の出の設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が360億1百万円（同135億5千3百万円）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、219億4千4百万円（前中間連結会計期間79億2千6百万円の減少）となりました。これは、当中間連結会計期間において、新たに150億円の長期借入金の調達、100億円の社債の発行をする一方で、長期借入金を59億3千3百万円（同66億2千万円）返済したこと等によるものであります。

③連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年2月期	2008年2月期	2008年8月期 (当中間連結会計期間)
自己資本比率 (%)	25.6	32.4	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	182.3	121.1	142.4
債務償還年数 (年)	3.8	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.7	20.6	20.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、社債および長期借入金を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、事業基盤強化のため設備資金として内部留保の充実に努めてまいりますことを基本方針としており、配当性向につきましては、年間15%を目途としております。

このような方針に基づき当期は1株当たり20円の配当を行う予定であり、9月8日開催の取締役会において、中間配当10円（基準日8月20日、効力発生日10月31日）を行うことを決議しております。

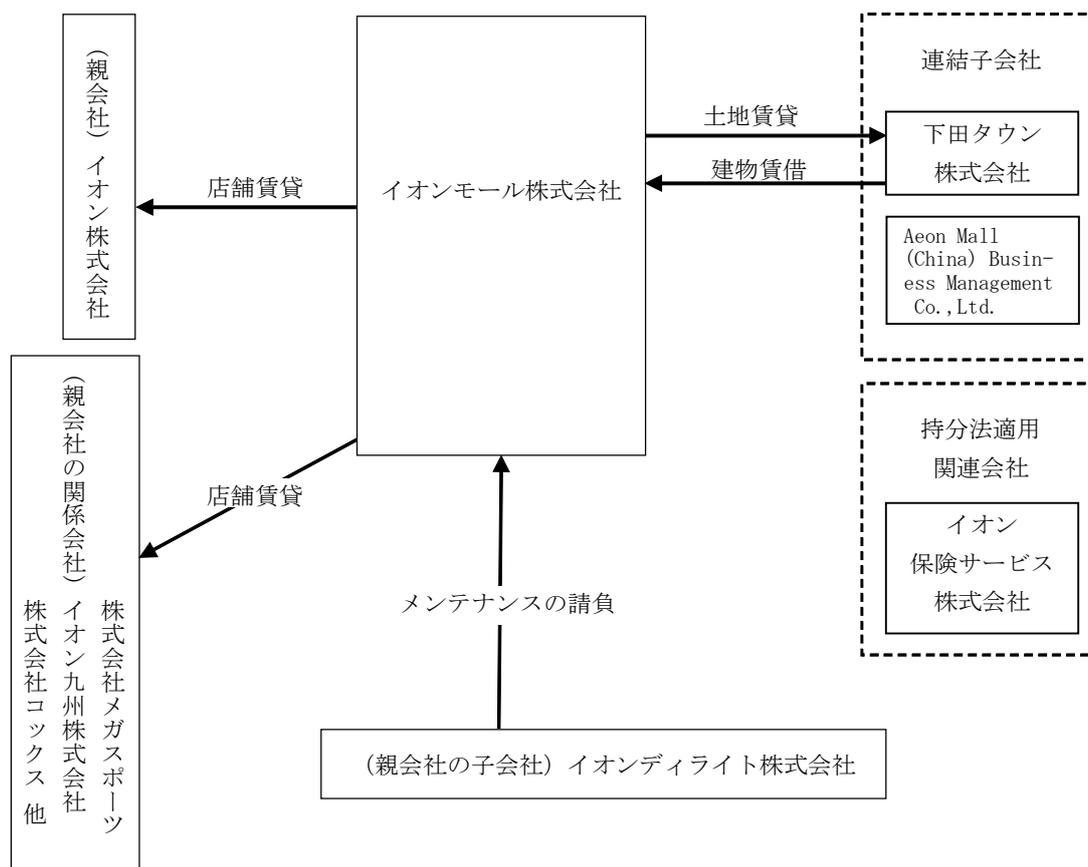
2. 企業集団の状況

当社のグループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社2社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社はSC事業を行っております。

また、子会社の下田タウン株式会社、Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.もSC事業を行っております。

当社は、イオンのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほかイオン株式会社及びイオンの各社に対して当社SCの店舗を賃貸しております。また、親会社の子会社であるイオンディライト株式会社は、当社が運営するSCにおけるビルメンテナンス業務を当社から請け負っております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。



- (注) 1. 2月21日保険代理店事業をイオン保険サービス株式会社に分割いたしました。
2. 8月21日イオン株式会社の純粋持株会社への移行に伴い、イオンリテール株式会社がイオン株式会社より小売業等の事業を分割継承したため、当社は親会社の関連会社であるイオンリテール株式会社に店舗賃貸しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「お客さま第一」を基本理念に掲げ、地域との共生を強化し、私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある生活拠点によって魅力溢れる新しい生活がある「輝きのあるまちづくり」の実現をめざしてまいります。地域経済、地域の生活者の方々、行政、商工業界、テナント企業をはじめとするお取引先等、まちづくりにかかわる方々（パートナー）と連携をとりながら、「輝きのあるまち」を創造し、地域で生活する人々の、より彩りある暮らしの実現に貢献し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、2010年度に小売売上高2兆円、営業収益2,000億円、経常利益600億円を目標とするとともに、自己資本比率30%、総資産経常利益率（ROA）10%を重要指標として、経営にあたってまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

①新規SCの出店拡大

当連結会計期間において、4SCを開店し当社は50SC体制となります。これらのSCの多くは、地域から誘致されて出店したものです。地域社会と一体となった開発・運営を行っており、雇用や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出等、地域経済の発展に寄与しております。

本格的なSC時代において、お客さまから支持をいただき、地域と共生するSCづくりのノウハウが一段と問われてまいります。

今後も、地域社会との共生をはかり、地域に根ざしたSC開発を推し進めてまいります。

②収益力の向上

増床・リニューアル、マーケットに適応したモール専門店の導入・リプレース（入れ替え）を推し進めてまいります。専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みを一段と強化し、集客力を高めてモール売上高の拡大を図ってまいります。更に、SC数の拡大によるコスト競争力の強化、新たな運営ノウハウを構築することでSCの収益性を高めてまいります。

営業組織は東北、北関東、南関東、中部、近畿、中国四国、九州のエリア別に編成しており、マーケティング・現場サポート・リーシングの機動性を高め、SC営業力を強化いたします。

③国際事業の本格的な展開

アジアを中心としたモール・ビジネスの本格的な展開の基盤づくりを進めてまいります。

11月開店予定の北京1号店における現地での運営ノウハウを構築するとともに、華北・華東を中心に新規物件開発を推し進め、中国においてSCを多店舗展開できるビジネス・モデルを確立してまいります。

④活性化ビジネスへの取り組み

お客さまの選別消費が進む中、競争力の優位性を生むSCの開発・運営・管理のノウハウを生かし、活性化ビジネスを展開してまいります。

2008年冬開店予定のイオンモールミエル都城駅前（宮崎県）は、株式会社ダイエー都城店の土地を当社が取得し、SCを建設してダイエー都城店が核店舗として入店するものです。既存GMSの増床による活性化1号店として開店いたします。

3月にはプロパティ・マネジメント事業の拡大をはかるため、営業本部組織下にプロパティ・マネジメント営業部を新設しており、今後、駅ビル物件再生等、事業拡大に向けた基盤づくりを構築してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2007年8月20日)		当中間連結会計期間末 (2008年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,091		3,996		3,638	
2. 営業未収入金		1,839		3,963		4,111	
3. たな卸資産		24		29		30	
4. その他		6,022		12,437		10,072	
貸倒引当金		△0		△34		△20	
流動資産合計		11,976	5.3	20,392	5.3	17,832	4.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		115,292		176,027		177,411	
(2) 土地		67,838		92,483		91,567	
(3) その他		7,224		18,651		10,770	
有形固定資産合計		190,356	84.6	287,162	74.0	279,748	74.1
2. 無形固定資産		827	0.4	1,643	0.4	1,608	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	※3	14,769		60,638		60,633	
(2) その他		7,042		18,086		17,845	
貸倒引当金		△1		△11		△6	
投資その他の資産 合計		21,810	9.7	78,713	20.3	78,472	20.8
固定資産合計		212,994	94.7	367,519	94.7	359,829	95.3
資産合計		224,970	100.0	387,912	100.0	377,661	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		2,410		5,106		5,386	
2. 短期借入金	※2	2,655		16,155		11,455	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	12,189		21,609		12,482	
4. 専門店預り金		11,514		22,880		16,064	
5. 賞与引当金		118		233		591	
6. 役員賞与引当金		52		82		175	
7. 設備支払手形		1,187		5,990		18,960	
8. その他	※2	10,702		14,593		28,475	
流動負債合計		40,830	18.1	86,651	22.3	93,591	24.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2007年8月20日)		当中間連結会計期間末 (2008年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		—		10,000		—	
2. 長期借入金	※2	58,894		60,244		60,304	
3. 退職給付引当金		155		224		198	
4. 預り保証金	※2	60,868		99,680		99,708	
5. その他		353		848		1,124	
固定負債合計		120,272	53.5	170,999	44.1	161,335	42.7
負債合計		161,102	71.6	257,650	66.4	254,927	67.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		7,796	3.5	16,662	4.3	16,662	4.4
2. 資本剰余金		7,165	3.2	16,971	4.4	16,971	4.5
3. 利益剰余金		47,731	21.2	95,951	24.7	88,466	23.4
4. 自己株式		△16	△0.0	△18	△0.0	△14	△0.0
株主資本合計		62,677	27.9	129,567	33.4	122,086	32.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		830	0.4	214	0.1	252	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	△0	△0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		830	0.4	214	0.1	252	0.1
III 新株予約権		—	—	55	0.0	—	—
IV 少数株主持分		359	0.1	424	0.1	395	0.1
純資産合計		63,868	28.4	130,261	33.6	122,734	32.5
負債純資産合計		224,970	100.0	387,912	100.0	377,661	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 不動産賃貸収益		31,946		62,100		94,567	
2. 保険代理店手数料		1,024	32,971	—	62,100	2,239	96,806
II 営業原価							
不動産賃貸収益原価			19,168		40,131		56,410
営業総利益			13,802		21,969		40,396
III 販売費及び一般管理 費							
1. 従業員給与及び賞 与		754		1,016		1,899	
2. 賞与引当金繰入額		73		127		301	
3. 役員賞与引当金繰 入額		52		82		156	
4. 退職給付費用		59		53		143	
5. 賃借料		434		453		1,035	
6. 減価償却費		10		147		48	
7. その他		1,767	3,152	3,680	5,562	5,169	8,753
営業利益			10,649		16,406		31,642
IV 営業外収益							
1. 受取利息		43		288		335	
2. 受取配当金		32		50		41	
3. 受取退店違約金		148		190		338	
4. 工事負担金受入		59		—		79	
5. 受取保険金		6		—		16	
6. 持分法による投資 利益		—		122		—	
7. その他		14	305	64	716	149	961
V 営業外費用							
1. 支払利息		719		827		1,556	
2. 支払手数料		240		87		294	
3. リース解約損		—		185		—	
4. その他		38	998	124	1,225	71	1,922
経常利益			9,956		15,897		30,681
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		0		0		—	
2. 固定資産売却益	※1	93		—		2,362	
3. 投資有価証券売却 益		—		75		921	
4. 持分変動利益		—		447		—	
5. 土地特別保有税戻 入益		—		277		—	
6. その他		—	93	—	800	2,621	5,905

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却及び売却損	※2	88		739		1,161				
2. 投資有価証券評価損		42		—		42				
3. 減損損失		—		—		4,735				
4. その他		—	130	0.4	0	739	1.2	1,308	7,247	7.5
税金等調整前中間(当期)純利益			9,919	30.1	15,958	25.7	29,340	30.3		
法人税、住民税及び事業税		4,217		5,147		14,611				
法人税等調整額		△80	4,137	12.6	1,479	6,626	10.7	△2,780	11,830	12.2
少数株主利益			34	0.1	35	0.1	69	0.1		
中間(当期)純利益		5,746	17.4	9,296	14.9	17,439	18.0			

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自2007年2月21日 至2007年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月20日残高 (百万円)	7,796	7,165	43,784	△15	58,730
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,800		△1,800
中間純利益			5,746		5,746
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			3,946	△0	3,946
2007年8月20日残高 (百万円)	7,796	7,165	47,731	△16	62,677

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2007年2月20日残高 (百万円)	972	972	331	60,034
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,800
中間純利益				5,746
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△141	△141	28	△112
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△141	△141	28	3,833
2007年8月20日残高 (百万円)	830	830	359	63,868

当中間連結会計期間（自2008年2月21日 至2008年8月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年2月20日残高（百万円）	16,662	16,971	88,466	△14	122,086
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,811		△1,811
中間純利益			9,296		9,296
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）			7,484	△4	7,480
2008年8月20日残高（百万円）	16,662	16,971	95,951	△18	129,567

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整差 額	評価・換算差額 等合計			
2008年2月20日残高（百万円）	252	—	252	—	395	122,734
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,811
中間純利益						9,296
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△37	△0	△37	55	29	47
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△37	△0	△37	55	29	7,527
2008年8月20日残高（百万円）	214	△0	214	55	424	130,261

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自2007年2月21日 至2008年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月20日残高（百万円）	7,796	7,165	43,784	△15	58,730
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,273		△3,273
当期純利益			17,439		17,439
自己株式の取得				△14	△14
合併による増加	8,866	9,806	30,515	16	49,204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	8,866	9,806	44,681	1	63,355
2008年2月20日残高（百万円）	16,662	16,971	88,466	△14	122,086

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2007年2月20日残高（百万円）	972	972	331	60,034
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,273
当期純利益				17,439
自己株式の取得				△14
合併による増加	0	0		49,204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△720	△720	63	△656
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△720	△720	63	62,699
2008年2月20日残高（百万円）	252	252	395	122,734

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,919	15,958	29,340
減価償却費		4,442	6,763	10,933
減損損失		—	—	4,735
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△5	18	8
賞与引当金の増加 (△減少) 額		42	△357	169
役員賞与引当金の減 少額		—	△93	100
受取利息及び受取配 当金		△76	△339	△376
支払利息		719	827	1,556
持分法による投資利 益		—	△122	—
固定資産売却益		△93	—	△2,362
固定資産除却及び売 却損		88	739	1,161
投資有価証券売却益		—	△75	△921
持分変動利益		—	△447	—
営業未収入金の減少 (△増加) 額		△47	147	535
その他流動資産の増 加額		△844	△2,597	△2,517
営業未払金の増加 (△減少) 額		288	△279	△1,620
未払消費税等の増加 (△減少) 額		1,261	△855	894
専門店預り金の増加 (△減少) 額		2,639	6,815	△1,404
その他流動負債の増 加 (△減少) 額		0	1,216	△2,018
その他		262	△2,405	1,667
小計		18,595	24,912	39,881
利息及び配当金の受 取額		60	77	98
利息の支払額		△579	△689	△1,319
法人税等の支払額		△5,185	△10,473	△11,491
営業活動によるキャッ シュ・フロー		12,890	13,826	27,168

		前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△13,553	△36,001	△37,563
有形固定資産の売却 による収入		9,300	500	24,285
無形固定資産の取得 による支出		△41	△263	△453
投資有価証券の取得 による支出		△9	—	△41
投資有価証券の売却 による収入		—	575	1,102
貸付金の回収による 収入		83	—	140
差入保証金の差入れ による支出		△580	△337	△4,112
差入保証金の返還に よる収入		447	406	4,971
預り保証金の返還に よる支出		△1,090	△1,494	△5,454
預り保証金の預りに よる収入		679	1,446	8,723
その他		△108	—	△345
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,872	△35,170	△8,747
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		500	4,700	△3,100
長期借入れによる収 入		—	15,000	—
長期借入金の返済に よる支出		△6,620	△5,933	△14,133
社債の発行による収 入		—	10,000	—
自己株式の取得によ る支出		△0	△4	△14
配当金の支払額		△1,800	△1,811	△3,273
少数株主への配当金 の支払額		△6	△6	△6
その他		—	—	85
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△7,926	21,944	△20,441

		前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	△0	—
V 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		91	600	△2,020
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,235	3,199	3,235
VII 分割に伴う現金及び現 金同等物		—	△23	—
VIII 合併に伴う現金及び現 金同等物	※2	—	—	1,983
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,327	3,776	3,199

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 1社 連結子会社名：下田タウン(株)	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 2社 下田タウン(株) Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd. Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd. は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 1社 連結子会社名：下田タウン(株)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 イオン保険サービス(株) イオン保険サービス(株)は、当中間連結会計期間において、会社分割により新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ① 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 その他 2年～20年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	② たな卸資産 貯蔵品 同 左 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左	② たな卸資産 貯蔵品 同 左 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(3) 繰延資産の処理方法	③ 長期前払費用 契約期間等による均等償却 償却年数 4年～30年 —————	③ 長期前払費用 同 左 社債発行費については支出時に 費用処理しております。	③ 長期前払費用 同 左 —————
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れ による損失に備え、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員 (パートタイマー) に支給する賞 与に備え、支給見込額のうち当中 間連結会計期間に負担すべき金額 を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞 与に備え、支給見込額のうち当中 間連結会計期間に負担すべき金額 を計上しております。 ④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付 に備え、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間連結会計期 間末において発生していると認め られる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数(10年)によ る定額法により翌連結会計年度か ら費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社は、株式報酬型ストッ ク・オプションを導入するにあ たって、従来の役員退職慰労金制 度を廃止いたしました。その支払 は役員の退任時としており、役員 退職慰労引当金を取り崩し、固定 負債「その他」に計上しておりま す。	① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 役員賞与引当金 同 左 ④ 退職給付引当金 同 左 —————	① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員 (パートタイマー) に支給する賞 与に備え、支給見込額のうち当連 結会計年度に負担すべき金額を計 上しております。 ③ 役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与 に備え、支給見込額のうち当連結 会計年度に負担すべき金額を計上 しております。 ④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付 に備え、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数(10年)によ る定額法により翌連結会計年度か ら費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職 慰労金の支出に備え、内規に基づ く期末要支給額の全額を計上して おりましたが、株式報酬型ストッ ク・オプションを導入するにあ たって、従来の役員慰労金制度を 廃止いたしました。2007年5月17 日開催の株主総会決議により、そ の支払は役員の退任時としており、 役員退職慰労引当金を取り崩し、 固定負債「その他」に計上してお ります。
(5) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準	—————	在外子会社の資産及び負債は、 中間連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、収益及び費用 は期中平均相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部におけ る為替換算調整勘定に含めており ます。	—————
(6) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、保険料預り金については、提出会社名義の現金及び預金であります。他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、保険会社の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、保険料預り金については、提出会社名義の現金及び預金であります。他への流用が禁止された現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券評価損」は前中間連結会計期間にて特別損失の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「たな卸資産の増加額」(当中間連結会計期間△2百万円)は、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間に区分掲記していた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取保険金」は2百万円であります。</p> <p>「リース解約損」は前中間連結会計期間にて営業外費用の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「リース解約損」は0百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2007年8月20日)	当中間連結会計期間末 (2008年8月20日)	前連結会計年度 (2008年2月20日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">57,982百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">74,352百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40,839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,192</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(1年以内返済予定の預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,118</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">15,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,953</td> </tr> </table>	建物及び構築物	74,352百万円	土地	40,839	計	115,192	短期借入金	2,655百万円	1年以内返済予定の長期借入金	10,139	流動負債その他(1年以内返済予定の預り保証金)	856	長期借入金	45,118	預り保証金	15,184	計	73,953	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">89,093百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">83,710百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,518</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,855百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,826</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(1年以内返済予定の預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,282</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">14,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,510</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83,710百万円	土地	35,807	計	119,518	短期借入金	2,855百万円	1年以内返済予定の長期借入金	9,826	流動負債その他(1年以内返済予定の預り保証金)	856	長期借入金	45,282	預り保証金	14,691	計	73,510	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">82,835百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">83,364百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,172</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,510</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(1年以内返済予定の預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,393</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">14,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,878</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83,364百万円	土地	35,807	計	119,172	短期借入金	3,355百万円	1年以内返済予定の長期借入金	9,510	流動負債その他(1年以内返済予定の預り保証金)	856	長期借入金	40,393	預り保証金	14,763	計	68,878
建物及び構築物	74,352百万円																																																							
土地	40,839																																																							
計	115,192																																																							
短期借入金	2,655百万円																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	10,139																																																							
流動負債その他(1年以内返済予定の預り保証金)	856																																																							
長期借入金	45,118																																																							
預り保証金	15,184																																																							
計	73,953																																																							
建物及び構築物	83,710百万円																																																							
土地	35,807																																																							
計	119,518																																																							
短期借入金	2,855百万円																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	9,826																																																							
流動負債その他(1年以内返済予定の預り保証金)	856																																																							
長期借入金	45,282																																																							
預り保証金	14,691																																																							
計	73,510																																																							
建物及び構築物	83,364百万円																																																							
土地	35,807																																																							
計	119,172																																																							
短期借入金	3,355百万円																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	9,510																																																							
流動負債その他(1年以内返済予定の預り保証金)	856																																																							
長期借入金	40,393																																																							
預り保証金	14,763																																																							
計	68,878																																																							

前中間連結会計期間末 (2007年8月20日)	当中間連結会計期間末 (2008年8月20日)	前連結会計年度 (2008年2月20日)
<p>※3. 差入保証金</p> <p>提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間連結会計期間末未償還残高2,003百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は124百万円であります。</p> <p>※4. _____</p>	<p>※3. 差入保証金</p> <p>提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間連結会計期間末未償還残高1,602百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は112百万円であります。</p> <p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>提出会社は、2001年7月5日付でベトリュース・ファンディング・コーポレーション(SPC)へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額550百万円)を締結しております。</p>	<p>※3. 差入保証金</p> <p>提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高1,602百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は101百万円であります。</p> <p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>提出会社は、2001年7月5日付でベトリュース・ファンディング・コーポレーション(SPC)へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額550百万円)を締結しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物売却益 93百万円 計 93	※1. _____	※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物売却 2,362百万円 益 その他 0 計 2,362
※2. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物除却損 76百万円 その他除却損 11 計 88	※2. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物等解体撤去費 627百万円 建物及び構築物除却損 98 その他除却損 12 その他売却損 0 計 739	※2. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物除却 1,045百万円 損 器具備品除却損 82 ソフトウェア除却損 32 その他除却損 0 計 1,161

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2007年2月21日 至2007年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	60,011,232	60,011,232	—	120,022,464
合計	60,011,232	60,011,232	—	120,022,464
自己株式				
普通株式 (注) 2	8,792	8,948	—	17,740
合計	8,792	8,948	—	17,740

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加60,011,232株は、2007年2月21日付をもって1株を2株に株式分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加8,948株は、株式分割による増加が8,792株であり、単元未満株式の買取りによる増加が156株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2007年4月4日取締役 会	普通株式	1,800	30	2007年2月20日	2007年5月7日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年7月23日取締 役会	普通株式	900	利益剰余金	7.50	2007年8月20日	2007年10月26日

当中間連結会計期間（自2008年2月21日 至2008年8月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	181,127,507	—	—	181,127,507
合計	181,127,507	—	—	181,127,507
自己株式				
普通株式（注）	4,373	1,551	—	5,924
合計	4,373	1,551	—	5,924

（注）普通株式の自己株式の増加1,551株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—			—		55
	合計	—			—		55

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2008年4月7日取締役会	普通株式	1,811	10.00	2008年2月20日	2008年4月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2008年9月8日取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	2008年8月20日	2008年10月31日

前連結会計年度（自2007年2月21日 至2008年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	60,011,232	121,116,275	—	181,127,507
合計	60,011,232	121,116,275	—	181,127,507
自己株式				
普通株式（注）2	8,792	13,321	17,740	4,373
合計	8,792	13,321	17,740	4,373

(注) 1. 発行済株式の増加株式数121,116,275株は、2007年2月21日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加60,011,232株及び株式会社ダイヤモンドシティとの合併に際して発行したことによる増加61,105,043株であります。

2. 自己株式の増加株式数13,321株は、2007年2月21日をもって1株を2株に株式分割したことによる増加8,792株及び単元未満株式の買取りによる増加4,529株であります。また、減少株式数17,740株は合併に伴い、株式会社ダイヤモンドシティの株主に対して割当交付したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年4月4日 取締役会（イオンモール(株)）	普通株式	1,800	30.00	2007年2月20日	2007年5月7日
2007年7月23日 取締役会（イオンモール(株)）	普通株式	900	7.50	2007年8月20日	2007年10月26日
2007年7月23日 取締役会（(株)ダイヤモンドシティ）	普通株式	573	7.50	2007年8月20日	2007年10月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	2008年2月20日	2008年4月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (2007年8月20日現在)</p> <table data-bbox="172 421 568 573"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,091百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td><td>△504</td></tr> <tr><td>保険料預り金</td><td>△260</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,327</td></tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,091百万円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△504	保険料預り金	△260	現金及び現金同等物	3,327	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (2008年8月20日現在)</p> <table data-bbox="608 421 1003 542"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,996百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td><td>△220</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,776</td></tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,996百万円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△220	現金及び現金同等物	3,776	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (2008年2月20日現在)</p> <table data-bbox="1043 421 1433 510"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,638百万円</td></tr> <tr><td>保険料預り金</td><td>△439</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,199</td></tr> </table> <p>※2. 合併による増加 当連結会計年度に合併した株式会社ダイ ヤモンドシティより承継した資産及び負債 の主な内訳は次のとおりであります。また、 合併により増加した純資産額は49,204百万 円であります。</p> <table data-bbox="1043 801 1433 1003"> <tr><td>流動資産</td><td>5,937 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>134,139</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>140,077</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>46,943 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>43,929</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>90,872</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,638百万円	保険料預り金	△439	現金及び現金同等物	3,199	流動資産	5,937 百万円	固定資産	134,139	資産合計	140,077	流動負債	46,943 百万円	固定負債	43,929	負債合計	90,872
現金及び預金勘定	4,091百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△504																																	
保険料預り金	△260																																	
現金及び現金同等物	3,327																																	
現金及び預金勘定	3,996百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△220																																	
現金及び現金同等物	3,776																																	
現金及び預金勘定	3,638百万円																																	
保険料預り金	△439																																	
現金及び現金同等物	3,199																																	
流動資産	5,937 百万円																																	
固定資産	134,139																																	
資産合計	140,077																																	
流動負債	46,943 百万円																																	
固定負債	43,929																																	
負債合計	90,872																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">1,643</td> <td style="text-align: center;">890</td> <td style="text-align: center;">753</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,814</td> <td style="text-align: center;">1,005</td> <td style="text-align: center;">809</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,434</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	170	114	55	その他 (器具備品)	1,643	890	753	合計	1,814	1,005	809	1年内	291百万円	1年超	531	合計	823	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	7百万円	未経過リース料		1年内	6,121百万円	1年超	57,313	合計	63,434	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">1,999</td> <td style="text-align: center;">741</td> <td style="text-align: center;">1,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,151</td> <td style="text-align: center;">855</td> <td style="text-align: center;">1,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">222,112</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,848</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	152	113	38	その他 (器具備品)	1,999	741	1,258	合計	2,151	855	1,296	1年内	344百万円	1年超	931	合計	1,276	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	230百万円	支払利息相当額	13百万円	未経過リース料		1年内	23,527百万円	1年超	198,584	合計	222,112	未経過リース料		1年内	5,578百万円	1年超	31,270	合計	36,848	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">2,115</td> <td style="text-align: center;">925</td> <td style="text-align: center;">1,189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,295</td> <td style="text-align: center;">1,053</td> <td style="text-align: center;">1,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">402万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,795百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203,248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">226,044</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,613</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	180	128	52	その他 (器具備品)	2,115	925	1,189	合計	2,295	1,053	1,242	1年内	402万円	1年超	846	合計	1,248	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	412百万円	支払利息相当額	16百万円	未経過リース料		1年内	22,795百万円	1年超	203,248	合計	226,044	未経過リース料		1年内	5,558百万円	1年超	34,055	合計	39,613
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
その他 (機械装置及び運搬具)	170	114	55																																																																																																																											
その他 (器具備品)	1,643	890	753																																																																																																																											
合計	1,814	1,005	809																																																																																																																											
1年内	291百万円																																																																																																																													
1年超	531																																																																																																																													
合計	823																																																																																																																													
支払リース料	167百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	155百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	6,121百万円																																																																																																																													
1年超	57,313																																																																																																																													
合計	63,434																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
その他 (機械装置及び運搬具)	152	113	38																																																																																																																											
その他 (器具備品)	1,999	741	1,258																																																																																																																											
合計	2,151	855	1,296																																																																																																																											
1年内	344百万円																																																																																																																													
1年超	931																																																																																																																													
合計	1,276																																																																																																																													
支払リース料	274百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	230百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	13百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	23,527百万円																																																																																																																													
1年超	198,584																																																																																																																													
合計	222,112																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	5,578百万円																																																																																																																													
1年超	31,270																																																																																																																													
合計	36,848																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
その他 (機械装置及び運搬具)	180	128	52																																																																																																																											
その他 (器具備品)	2,115	925	1,189																																																																																																																											
合計	2,295	1,053	1,242																																																																																																																											
1年内	402万円																																																																																																																													
1年超	846																																																																																																																													
合計	1,248																																																																																																																													
支払リース料	461百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	412百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	16百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	22,795百万円																																																																																																																													
1年超	203,248																																																																																																																													
合計	226,044																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年内	5,558百万円																																																																																																																													
1年超	34,055																																																																																																																													
合計	39,613																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2007年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	587	1,986	1,398
合計	587	1,986	1,398

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	546

(注) 当中間連結会計期間において、42百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の実質価額が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(2008年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	428	790	361
合計	428	790	361

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	439
匿名組合出資金	350

(注) 株式の実質価額が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末(2008年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	428	853	424
合計	428	853	424

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	546
匿名組合出資金	350

(注) 株式の実質価額が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。当連結会計年度での減損実施額は42百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自2007年2月21日 至2007年8月20日)、当中間連結会計期間(自2008年2月21日 至2008年8月20日)及び前連結会計年度(自2007年2月21日 至2008年2月20日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自2007年2月21日 至2007年8月20日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2008年2月21日 至2008年8月20日）
当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 20,200株
付与日	2008年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	1年間（自2007年2月21日 至2008年2月20日）
権利行使期間	2008年5月21日～2023年5月20日
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	2,750

前連結会計年度（自2007年2月21日 至2008年2月20日）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自2007年2月21日 至2007年8月20日）

当社グループにおける事業部門はS C事業及び保険代理店事業に区分しておりますが、S C事業の営業収益及び営業利益の全セグメントの営業収益及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2008年2月21日 至2008年8月20日）

当社グループはS C事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自2007年2月21日 至2007年8月20日）、当中間連結会計期間（自2008年2月21日 至2008年8月20日）及び前連結会計年度（自2007年2月21日 至2008年2月20日）

当社グループにおける事業部門はS C事業及び保険代理店事業に区分しておりますが、S C事業の営業収益及び営業利益の全セグメントの営業収益及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自2007年2月21日 至2007年8月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2008年2月21日 至2008年8月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自2007年2月21日 至2008年2月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自2007年2月21日 至2007年8月20日）、当中間連結会計期間（自2008年2月21日 至2008年8月20日）及び前連結会計年度（自2007年2月21日 至2008年2月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 2007年2月21日 至 2007年8月20日）	当中間連結会計期間 （自 2008年2月21日 至 2008年8月20日）	前連結会計年度 （自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）						
1株当たり純資産額 529.21円	1株当たり純資産額 716.54円	1株当たり純資産額 675.44円						
1株当たり中間純利益 47.88円	1株当たり中間純利益 51.32円	1株当たり当期純利益 115.63円						
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51.32円							
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、2007年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、2007年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>						
		1株当たり純資産額 497.50円						
		1株当たり当期純利益 101.50円						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 441.83円</td> <td>1株当たり純資産額 497.50円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 46.10円</td> <td>1株当たり当期純利益 101.50円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 441.83円	1株当たり純資産額 497.50円	1株当たり中間純利益 46.10円	1株当たり当期純利益 101.50円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 441.83円	1株当たり純資産額 497.50円							
1株当たり中間純利益 46.10円	1株当たり当期純利益 101.50円							

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,746	9,296	17,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,746	9,296	17,439
期中平均株式数(株)	120,004,777	181,122,352	150,815,842
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	13,536	—
(うち新株予約権)	(—)	(13,536)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																		
<p>合併</p> <p>提出会社は、2007年3月20日開催の取締役会決議を経て、2007年5月17日開催の定時株主総会において承認可決し、2007年8月21日付で株式会社ダイヤモンドシティを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業</p> <table border="1" data-bbox="172 801 576 987"> <tr> <td>名称</td> <td>イオンモール株式会社 (提出会社)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ショッピングセンター 事業及び保険代理店事業</td> </tr> </table> <p>ロ. 被結合企業の概要(2007年8月20日現在)</p> <table border="1" data-bbox="172 1059 576 1397"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ダイヤモンド シティ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ショッピングセンター の賃貸及び管理運営</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,866百万円</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>25,668百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,662百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>140,077百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49,204百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業収益及び当期純利益につきましては、2007年3月1日から2007年8月20日までの期間のものであります。</p> <p>ハ. 当社が引き継いだ資産・負債の状況</p> <table border="1" data-bbox="153 1615 576 1800"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額(百 万円)</th> <th>負債</th> <th>金額(百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,937</td> <td>流動負債</td> <td>46,943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>134,139</td> <td>固定負債</td> <td>43,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,077</td> <td>合計</td> <td>90,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p>	名称	イオンモール株式会社 (提出会社)	事業の内容	ショッピングセンター 事業及び保険代理店事業	名称	株式会社ダイヤモンド シティ	事業の内容	ショッピングセンター の賃貸及び管理運営	資本金	8,866百万円	営業収益	25,668百万円	当期純利益	2,662百万円	総資産	140,077百万円	純資産	49,204百万円	資産	金額(百 万円)	負債	金額(百 万円)	流動資産	5,937	流動負債	46,943	固定資産	134,139	固定負債	43,929	合計	140,077	合計	90,872		
名称	イオンモール株式会社 (提出会社)																																			
事業の内容	ショッピングセンター 事業及び保険代理店事業																																			
名称	株式会社ダイヤモンド シティ																																			
事業の内容	ショッピングセンター の賃貸及び管理運営																																			
資本金	8,866百万円																																			
営業収益	25,668百万円																																			
当期純利益	2,662百万円																																			
総資産	140,077百万円																																			
純資産	49,204百万円																																			
資産	金額(百 万円)	負債	金額(百 万円)																																	
流動資産	5,937	流動負債	46,943																																	
固定資産	134,139	固定負債	43,929																																	
合計	140,077	合計	90,872																																	

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
<p>提出会社を存続会社、株式会社ダイヤモンドシティを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社であります。</p> <p>③取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 取引の目的</p> <p>提出会社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（SC）をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではSCビジネスにおいて、全国各地でSCを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。</p> <p>この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである当社と株式会社ダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーディング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。「イオン」は、今後もグループを挙げて、地域社会との共生を図り、地域にねざしたSC開発を進めてまいります。</p> <p>ロ. 取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併の期日 2007年8月21日 ・ 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式によります。 ・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 株式会社ダイヤモンドシティの普通株式1株に対し、提出会社の普通株式0.80株を割当交付した結果61,105,043株の普通株式を発行いたしました。 		

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
<p>(2) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理いたしました。なお、「のれん」は発生しておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月20日)		当中間会計期間末 (2008年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,610		3,441		3,045	
2. 営業未収入金		1,864		3,963		4,136	
3. たな卸資産		24		29		30	
4. その他	※4	6,139		12,562		10,216	
貸倒引当金		△0		△34		△20	
流動資産合計		11,638	5.2	19,962	5.2	17,408	4.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1,2							
(1) 建物		102,345		157,531		158,244	
(2) 構築物		8,760		14,571		15,112	
(3) 土地		67,838		92,483		91,567	
(4) その他		7,201		18,627		10,743	
有形固定資産合計		186,145		283,214		275,668	
2. 無形固定資産		820		1,638		1,602	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	※5	16,839		62,543		62,705	
(2) その他		7,209		17,734		17,998	
貸倒引当金		△1		△11		△7	
投資その他の資産合計		24,046		80,265		80,697	
固定資産合計		211,013	94.8	365,118	94.8	357,968	95.3
資産合計		222,651	100.0	385,081	100.0	375,377	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		2,507		5,179		5,483	
2. 短期借入金	※2	2,655		16,155		11,455	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	11,891		21,311		12,184	
4. 専門店預り金		11,514		22,880		16,064	
5. 賞与引当金		118		233		591	
6. 役員賞与引当金		52		82		175	
7. 設備支払手形		1,166		5,990		18,960	
8. その他	※2,4	10,602		14,488		28,365	
流動負債合計		40,509	18.2	86,320	22.4	93,282	24.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月20日)		当中間会計期間末 (2008年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		—		10,000		—	
2. 長期借入金	※2	57,424		59,072		58,983	
3. 退職給付引当金		155		224		198	
4. 預り保証金	※2	61,363		100,175		100,203	
5. その他		353		848		1,124	
固定負債合計		119,297	53.6	170,322	44.2	160,509	42.8
負債合計		159,806	71.8	256,642	66.6	253,791	67.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		7,796	3.5	16,662	4.3	16,662	4.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		7,165		16,971		16,971	
資本剰余金合計		7,165	3.2	16,971	4.4	16,971	4.5
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		530		1,371		1,371	
(2)その他利益剰余金							
①固定資産圧縮積立 金		254		529		565	
②特別償却準備金		707		752		701	
③別途積立金		26,300		28,770		28,770	
④繰越利益剰余金		19,276		63,129		56,304	
利益剰余金合計		47,068	21.1	94,552	24.6	87,712	23.4
4. 自己株式		△16	△0.0	△18	△0.0	△14	△0.0
株主資本合計		62,013	27.8	128,168	33.3	121,333	32.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		830	0.4	214	0.1	252	0.1
評価・換算差額等合 計		830	0.4	214	0.1	252	0.1
III 新株予約権		—	—	55	0.0	—	—
純資産合計		62,844	28.2	128,438	33.4	121,585	32.4
負債純資産合計		222,651	100.0	385,081	100.0	375,377	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			33,120	100.0		62,249	100.0		97,104	100.0
II 営業原価			19,553	59.0		40,518	65.1		57,182	58.9
営業総利益			13,567	41.0		21,730	34.9		39,922	41.1
III 販売費及び一般管理 費			3,143	9.5		5,548	8.9		8,734	9.0
営業利益			10,423	31.5		16,182	26.0		31,188	32.1
IV 営業外収益	※1		321	0.9		609	1.0		980	1.0
V 営業外費用	※2		976	2.9		1,205	1.9		1,879	1.9
経常利益			9,768	29.5		15,586	25.1		30,289	31.2
VI 特別利益	※3		93	0.3		352	0.6		5,905	6.1
VII 特別損失	※4		130	0.4		739	1.2		7,247	7.5
税引前中間(当期) 純利益			9,731	29.4		15,200	24.5		28,947	29.8
法人税、住民税及び 事業税		4,136			5,062			14,443		
法人税等調整額		△75	4,060	12.3	1,486	6,548	2.4	△2,769	11,674	12.0
中間(当期)純利益			5,671	17.1		8,651	13.9		17,273	17.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2007年2月21日 至2007年8月20日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計					
2007年2月20日残高 (百万円)	7,796	7,165	7,165	530	42,667	43,197	△15	58,143	972	972	59,115
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当					△1,800	△1,800		△1,800			△1,800
中間純利益					5,671	5,671		5,671			5,671
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)									△141	△141	△141
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					3,871	3,871	△0	3,870	△141	△141	3,729
2007年8月20日残高 (百万円)	7,796	7,165	7,165	530	46,538	47,068	△16	62,013	830	830	62,844

当中間会計期間（自2008年2月21日 至2008年8月20日）

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
2008年2月20日残高 (百万円)	16,662	16,971	16,971	1,371	86,341	87,712	△14	121,333	252	252	—	121,585
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当					△1,811	△1,811		△1,811				△1,811
中間純利益					8,651	8,651		8,651				8,651
自己株式の取得							△4	△4				△4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									△37	△37	55	18
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					6,839	6,839	△4	6,835	△37	△37	55	6,853
2008年8月20日残高 (百万円)	16,662	16,971	16,971	1,371	93,181	94,552	△18	128,168	214	214	55	128,438

前事業年度の株主資本等変動計算書（自2007年2月21日 至2008年2月20日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
2007年2月20日残高 (百万円)	7,796	7,165	7,165	530	42,667	43,197	△15	58,143	972	972	59,115
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△3,273	△3,273		△3,273			△3,273
当期純利益					17,273	17,273		17,273			17,273
自己株式の取得							△14	△14			△14
合併による増加	8,866	9,806	9,806	841	29,674	30,515	16	49,204	0	0	49,204
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									△720	△720	△720
事業年度中の変動額合計（百 万円）	8,866	9,806	9,806	841	43,674	44,515	1	63,190	△720	△720	62,470
2008年2月20日残高 (百万円)	16,662	16,971	16,971	1,371	86,341	87,712	△14	121,333	252	252	121,585

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	① 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	② たな卸資産 貯蔵品 同 左	② たな卸資産 貯蔵品 同 左
	① 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 3年～39年 構築物 5年～39年 その他 2年～20年	① 有形固定資産 同 左	① 有形固定資産 同 左
	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 同 左	② 無形固定資産 同 左
	③ 長期前払費用 契約期間等による均等償却 償却年数 4年～30年	③ 長期前払費用 同 左	③ 長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法		社債発行費については支出時に費用処理しております。	
4. 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左	① 貸倒引当金 同 左
	② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。	② 賞与引当金 同 左	② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
	③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。	③ 役員賞与引当金 同 左	③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
5. リース取引の処理方法	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社は、株式報酬型ストック・オプションを導入するにあたって、従来の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。その支払は役員の退任時としており、役員退職慰労引当金を取り崩し、固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上していましたが、株式報酬型ストック・オプションを導入するにあたって、従来の役員慰労金制度を廃止いたしました。2007年5月17日開催の株主総会決議により、その支払は役員の退任時としており、役員退職慰労引当金を取り崩し、固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
		(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日)及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基 準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事 業分離等会計基準に関する適用指針」(企業 会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改 正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針 第10号)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2007年8月20日)	当中間会計期間末 (2008年8月20日)	前事業年度末 (2008年2月20日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,194百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,026百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,905百万円
※2. 担保に供している資産及び対応する債 務 (担保に供している資産) 建物 70,420百万円 土地 40,839 計 111,260 (対応する債務) 短期借入金 2,655百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 9,841 流動負債その他(1 年以内返済予定の預 り保証金) 856 長期借入金 43,648 預り保証金 15,184 計 72,185 上記のうち、関係会社の金融機関か らの借入債務の担保に供している資産 の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 土地 364百万円 (対応する関係会社の債務) 1年以内返済予定の 長期借入金 263百万円 長期借入金 1,210百万円	※2. 担保に供している資産及び対応する債 務 (担保に供している資産) 建物 80,009百万円 土地 35,807 計 115,817 (対応する債務) 短期借入金 2,855百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 9,528 流動負債その他(1 年以内返済予定の預 り保証金) 856 長期借入金 44,110 預り保証金 14,691 計 72,040 上記のうち、関係会社の金融機関か らの借入債務の担保に供している資産 の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 土地 364百万円 (対応する関係会社の債務) 1年以内返済予定の 長期借入金 263百万円 長期借入金 946百万円	※2. 担保に供している資産及び対応する債 務 (担保に供している資産) 建物 79,431百万円 土地 35,807 計 115,239 (対応する債務) 短期借入金 3,355百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 9,212 流動負債その他(1 年以内返済予定の預 り保証金) 856 長期借入金 39,072 預り保証金 14,763 計 67,260 上記のうち、関係会社の金融機関か らの借入債務の担保に供している資産 の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 土地 364百万円 (対応する関係会社の債務) 1年以内返済予定の 長期借入金 263百万円 長期借入金 1,078百万円
3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対 して経営指導念書を差入れております。 下田タウン株式会社 1,224百万円	3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対 して経営指導念書を差入れております。 下田タウン株式会社 1,032百万円	3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対 して経営指導念書を差入れております。 下田タウン株式会社 1,128百万円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、金額的重要性が乏しいため流動 負債の「その他」に含めて表示しており ます。	※4. 消費税等の取扱い 同 左	

前中間会計期間末 (2007年8月20日)	当中間会計期間末 (2008年8月20日)	前事業年度末 (2008年2月20日)
<p>※5. 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間会計期間末未償還残高2,003百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は124百万円です。</p> <p>6. _____</p>	<p>※5. 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間会計期間末未償還残高1,602百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は112百万円です。</p> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、2001年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション(SPC)へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額550百万円)を締結しております。</p>	<p>※5. 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高1,602百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は101百万円です。</p> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、2001年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション(SPC)へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額550百万円)を締結しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 45百万円	受取利息 290百万円	受取利息 340百万円
受取配当金 46百万円	受取配当金 64百万円	受取配当金 55百万円
受取退店違約金 148百万円	受取退店違約金 190百万円	受取退店違約金 338百万円
工事負担金受入 59百万円		受取保険金 16百万円
		工事負担金受入 79百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 697百万円	支払利息 807百万円	支払利息 1,513百万円
	リース解約損 185百万円	支払手数料 294百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの	※3. 特別利益のうち主要なもの	※3. 特別利益のうち主要なもの
建物売却益 93百万円	土地特別保有税戻入益 277百万円	建物売却益 2,362百万円
		投資有価証券売却益 921百万円
		中途解約補償金受入 1,925百万円
		匿名組合出資清算益 696百万円
※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの
建物除却損 31百万円	建物等除却及び売却損 739百万円	建物等除却損 1,161百万円
構築物除却損 45百万円		減損損失 4,735百万円
		差入保証金精算損 978百万円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 4,222百万円	有形固定資産 6,447百万円	有形固定資産 10,449百万円
無形固定資産 77百万円	無形固定資産 175百万円	無形固定資産 257百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自2007年2月21日 至2007年8月20日)

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2008年2月20日残高(百万円)	263	767	26,300	15,335	42,667
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△1,800	△1,800
当中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金の取崩	△8			8	
当中間会計期間に係る特別償却準備金の積立		68		△68	
当中間会計期間に係る特別償却準備金の取崩		△129		129	
中間純利益				5,671	5,671
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△8	△60		3,940	3,871
2008年8月20日残高(百万円)	254	707	26,300	19,276	46,538

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	8,792	8,948	—	17,740
合計	8,792	8,948	—	17,740

(注) 普通株式の自己株式の増加8,948株は、株式分割による増加が8,792株であり、単元未満株式の買取りによる増加が156株であります。

当中間会計期間(自2008年2月21日 至2008年8月20日)

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2008年2月20日残高(百万円)	565	701	28,770	56,304	86,341
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△35			35	
特別償却準備金の取崩		△87		87	
特別償却準備金の積立		138		△138	
剰余金の配当				△1,811	△1,811
中間純利益				8,651	8,651
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△35	51		6,824	6,839
2008年8月20日残高(百万円)	529	752	28,770	63,129	93,181

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	4,373	1,551	—	5,924
合計	4,373	1,551	—	5,924

(注) 普通株式の自己株式の増加1,551株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自2007年2月21日 至2008年2月20日）

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2007年2月20日残高（百万円）	263	767	26,300	15,335	42,667
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△17			17	
特別償却準備金の取崩		△218		218	
特別償却準備金の積立		152		△152	
剰余金の配当				△3,273	△3,273
当期純利益				17,273	17,273
合併による増加	319		2,470	26,884	29,674
事業年度中の変動額合計（百万円）	302	△66	2,470	40,968	43,674
2008年2月20日残高（百万円）	565	701	28,770	56,304	86,341

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	8,792	13,321	17,740	4,373
合 計	8,792	13,321	17,740	4,373

(注) 増加株式数13,321株は、2007年2月21日をもって1株を2株に株式分割したことによる増加8,792株及び単元未満株式の買取りによる増加4,529株であります。また、減少株式数17,740株は合併に伴い株式会社ダイヤモンドシティの株主に対して割当交付したことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>142</td> <td>94</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>1,643</td> <td>890</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,813</td> <td>1,004</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	142	94	48	その他 (車両運搬具)	27	20	7	その他 (器具備品)	1,643	890	753	合計	1,813	1,004	808	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>138</td> <td>103</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>1,999</td> <td>741</td> <td>1,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,151</td> <td>855</td> <td>1,296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	138	103	35	その他 (車両運搬具)	14	10	3	その他 (器具備品)	1,999	741	1,258	合計	2,151	855	1,296	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>148</td> <td>104</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>31</td> <td>23</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>2,115</td> <td>925</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,295</td> <td>1,053</td> <td>1,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	148	104	44	その他 (車両運搬具)	31	23	7	その他 (器具備品)	2,115	925	1,189	合計	2,295	1,053	1,242
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	142	94	48																																																											
その他 (車両運搬具)	27	20	7																																																											
その他 (器具備品)	1,643	890	753																																																											
合計	1,813	1,004	808																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	138	103	35																																																											
その他 (車両運搬具)	14	10	3																																																											
その他 (器具備品)	1,999	741	1,258																																																											
合計	2,151	855	1,296																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	148	104	44																																																											
その他 (車両運搬具)	31	23	7																																																											
その他 (器具備品)	2,115	925	1,189																																																											
合計	2,295	1,053	1,242																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	291百万円	1年超	531	合計	823	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	344百万円	1年超	931	合計	1,276	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,248</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	402百万円	1年超	846	合計	1,248																																										
1年内	291百万円																																																													
1年超	531																																																													
合計	823																																																													
1年内	344百万円																																																													
1年超	931																																																													
合計	1,276																																																													
1年内	402百万円																																																													
1年超	846																																																													
合計	1,248																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	230百万円	支払利息相当額	13百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	412百万円	支払利息相当額	16百万円																																										
支払リース料	167百万円																																																													
減価償却費相当額	155百万円																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																													
支払リース料	274百万円																																																													
減価償却費相当額	230百万円																																																													
支払利息相当額	13百万円																																																													
支払リース料	461百万円																																																													
減価償却費相当額	412百万円																																																													
支払利息相当額	16百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,434</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,121百万円	1年超	57,313	合計	63,434	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,112</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,527百万円	1年超	198,584	合計	222,112	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,795百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,044</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,795百万円	1年超	203,248	合計	226,044																																										
1年内	6,121百万円																																																													
1年超	57,313																																																													
合計	63,434																																																													
1年内	23,527百万円																																																													
1年超	198,584																																																													
合計	222,112																																																													
1年内	22,795百万円																																																													
1年超	203,248																																																													
合計	226,044																																																													
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,848</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,578百万円	1年超	31,270	合計	36,848	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,613</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,558百万円	1年超	34,055	合計	39,613	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,613</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,558百万円	1年超	34,055	合計	39,613																																										
1年内	5,578百万円																																																													
1年超	31,270																																																													
合計	36,848																																																													
1年内	5,558百万円																																																													
1年超	34,055																																																													
合計	39,613																																																													
1年内	5,558百万円																																																													
1年超	34,055																																																													
合計	39,613																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自2007年2月21日 至2007年8月20日)、当中間会計期間(自2008年2月21日 至2008年8月20日)及び前事業年度(自2007年2月21日 至2008年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
1株当たり純資産額	523.68円	1株当たり純資産額	708.82円	1株当たり純資産額	671.28円
1株当たり中間純利益	47.25円	1株当たり中間純利益	47.76円	1株当たり当期純利益	114.53円
		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	47.76円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、2007年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、2007年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>	
				1株当たり純資産額	492.60円
				1株当たり当期純利益	100.13円
前中間会計期間	前事業年度				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額				
437.62円	492.60円				
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益				
45.43円	100.13円				

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,671	8,651	17,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,671	8,651	17,273
期中平均株式数(株)	120,004,777	181,122,352	150,815,842
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	13,536	—
(うち新株予約権)	(—)	(13,536)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																		
<p>合併</p> <p>当社は、2007年3月20日開催の取締役会決議を経て、2007年5月17日開催の定時株主総会において承認可決し、2007年8月21日付で株式会社ダイヤモンドシティを吸収合併いたしました。</p> <p>(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業</p> <table border="1" data-bbox="172 801 576 954"> <tr> <td>名称</td> <td>イオンモール株式会社(当社)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ショッピングセンター事業及び保険代理店事業</td> </tr> </table> <p>ロ. 被結合企業の概要(2007年8月20日現在)</p> <table border="1" data-bbox="172 1021 576 1361"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ダイヤモンドシティ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ショッピングセンターの賃貸及び管理運営</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,866百万円</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>25,688百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,662百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>140,077百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49,204百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業収益及び当期純利益につきましては、2007年3月1日から2007年8月20日までの期間のものであります。</p> <p>ハ. 当社が引き継いだ資産・負債の状況</p> <table border="1" data-bbox="153 1576 576 1765"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額(百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,937</td> <td>流動負債</td> <td>46,943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>134,139</td> <td>固定負債</td> <td>43,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,077</td> <td>合計</td> <td>90,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、株式会社ダイヤモンドシティを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社であります。</p>	名称	イオンモール株式会社(当社)	事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業	名称	株式会社ダイヤモンドシティ	事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営	資本金	8,866百万円	営業収益	25,688百万円	当期純利益	2,662百万円	総資産	140,077百万円	純資産	49,204百万円	資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)	流動資産	5,937	流動負債	46,943	固定資産	134,139	固定負債	43,929	合計	140,077	合計	90,872		
名称	イオンモール株式会社(当社)																																			
事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業																																			
名称	株式会社ダイヤモンドシティ																																			
事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営																																			
資本金	8,866百万円																																			
営業収益	25,688百万円																																			
当期純利益	2,662百万円																																			
総資産	140,077百万円																																			
純資産	49,204百万円																																			
資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)																																	
流動資産	5,937	流動負債	46,943																																	
固定資産	134,139	固定負債	43,929																																	
合計	140,077	合計	90,872																																	

前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
<p>③取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 取引の目的</p> <p>当社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（SC）をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではSCビジネスにおいて、全国各地でSCを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。</p> <p>この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである当社とダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。「イオン」は、今後もグループを挙げて、地域社会との共生を図り、地域にねざしたSC開発を進めてまいります。</p> <p>ロ. 取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併の期日 2007年8月21日 ・ 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式によります。 ・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 株式会社ダイヤモンドシティの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.80株を割当交付した結果61,105,043株の普通株式を発行いたしました。 <p>(2) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理いたしました。なお、「のれん」は発生しておりません。</p>		